

…郵政民営化、カタカナの保険会社、シャッター通り商店街、年越し派遣村 etc… 実はアメリカからの圧力?!



## 日米経済の歴史 ポイントをおさらい



- \* 1954 アメリカで余剰農作物法成立→トウモロコシ輸入拡大
- \* 1957 日米綿製品協定が締結→対米綿製品の輸出を自主規制
- \* 1966 日米鉄鋼摩擦→対米鉄鋼輸出を自主規制
- \* 1970 日米繊維交渉→1971年、繊維製品の輸出を自主規制
- \* 1978 米国、鉄鋼に「トリガー価格」を設定し、それ以下の値段はすべてダンピング扱い
- \* 1981 日米自動車摩擦→対米自動車輸出を自主規制
- \* 1985 米半導体業界、日本市場の閉鎖性を理由に通商法 301 条で提訴
- \* 1986 日米半導体協定→1992 年末までに外国系半導体のシェアを 20% 以上に  
**? スーパー 301 条とは?**

「市場が閉鎖的で米企業の市場参入の機会を不当にはばんでいる」と USTR(米国通商代表部)が判断した場合など、米政府は「関税引き上げ」という脅しをちらつかせながら、改善を要求できる

- \* 1988 大型プロジェクトに限って日本の建設市場に外資の参入を認める
- \* 1989
  - ・人工衛星・スパコン・木材・建材にスーパー 301 条を発動
  - ・教育用 PC に採用予定だった日本独自の OS「TRON」に圧力(後にアメリカは謝罪)。
- \* 1994
  - ・日米保険協議→1995 年、保険に外資参入を認める
  - ・公共事業の指名競争入札を廃止。談合制度に打撃
  - ・年次改革要望書の提供を開始(要望ではなく実際は圧力)。
- \* 1995
  - ・日米自動車摩擦→アメリカは数値目標を要求するも、多国間交渉で日本が勝利
  - ・日米フィルム摩擦→コダックが富士フィルムを提訴するも多国間交渉で日本が勝利

- \* 1996 日本製スパコンにスーパー 301 条を発動し事実上の輸入拒否
- \* 1997 **独禁法改正**、持ち株会社の解禁→談合制度を弱め、企業買収を簡素化
- \* 1998
  - ・企業買収の更なる簡素化を要求→99 年、商法改正で持ち合い株式の解消、株式交換による企業買収を合法化
  - ・確定拠出型年金の導入を要求→企業年金制度が弱体化。企業と従業員の関係が弱まり**終身雇用制が崩壊**へ
  - ・労働者派遣の原則自由化を要求→99 年解禁
  - ・土地の利用規制を緩和し、不動産の証券化を要求→00 年、REIT 創設で不良債権となった日本の一等地をハゲタカが買占め
  - ・**建築基準法改正**→阪神大震災の後にも関わらず、安全基準を最低限にし、アメリカの建材を認可。
- \* 2000 大規模商店立地法→郊外に大規模店が増え、地域の商店街がシャッター通りに
- \* 2002
  - ・司法改革で外国人弁護士を解禁→日本を訴訟社会にして儲けるため?
  - ・**商法改正**→「社外取締役」の登用など**アメリカ型経営**に転換
- \* 2003 郵政事業庁を日本郵政公社に→郵政民営化へ。郵貯やかんぽの流出を目指す
- \* 2007 三角合併(親会社の株で買収)解禁で外資による日本企業の合併が簡素化



このように日本は「強欲で冷たい社会」に少しずつ変貌してきています。その国にはその国の歴史や文化がありますし、考え方や体つきだって違います。**日本人には日本人に合った法体系や基準が必要です。**それは家に鍵をかけて身を守るように、当たり前なことではないでしょうか。ぜひ考えてみてください。今ならまだ間に合います。  
参院選では TPP 推進の党(自民・公明・維新・みんな・新党改革)への投票はお控え頂きますようお願いいたします。